古川　忠正議員

農林業施設にかかる受益者分担金について

問 糸島市の基幹産業が農業というのであれば、農家の負担は軽くするべきではないか。

答 農家負担の軽減については、農業用機械購入や施設整備など国、県補助事業の最大活用や地産地消の推進により、農家負担が少しでも減るよう取り組んでいる。

問 農業施設の工事分担金は合併協議会で1割の負担にすると決定されているが、どのような協議がなされたのか。

答 合併協議会では、公平性と住民負担に配慮し、適正な料金負担を原則として、関係専門部会で調整し、基本的に10％を負担していただくことが提案され、決定された。

JR加布里駅渡線橋の屋根設置について

問 屋根がないことで住民は大変困っている。早急に設置していただきたいが、どのように考えるか。

答 渡線橋の屋根についての要望は承知している。しかし、洪水時における安全性確保と駅の利便性の向上を図るため、神在橋の架け替えや駅周辺整備に着手し、昨年度ようやく完成した。

問 神在橋の架け替えも駅前広場の整備も終わったので、早急に進めていただきたいが、いかがか。

答 今後の加布里駅の利便性の向上については、筑肥線各駅のバリアフリー化を含めて、総合的に検討したいと考えている。

問 バリアフリーとはエレベーターの設置等を意味すると思うが、それよりも屋根の設置を優先することはできないのか。

答 糸島市内のＪＲの駅は９駅で、現在、順次駅のバリアフリー化を進めていることから、加布里駅もバリアフリー化を含めて総合的に判断する。

なお、渡線橋の屋根の必要性は承知しているが、現時点で設置時期については約束できない。

JR加布里駅の渡線橋

中村　隆光議員

新市、糸島市消防本部のあり方について

問 糸島市消防本部救助隊の任命基準について伺う。

答 消防大学、または消防学校における救助科を修了した者。救助活動に関し、これと同等以上の知識および技術を有する者として、消防長が認定した者を任命している。

問 福岡県市町村消防広域化推進計画における糸島市消防本部の広域化の枠組みはどうなっているか。

答 福岡県市町村消防広域化推進計画の中で、糸島市消防本部は「地理的状況から」との理由で広域化を行わない消防本部に位置づけられている。

問 これまで、消防本部から特別救助隊の必要性が議会で取り上げられたことはないのか。また、必要性は感じないか。

答 議会で取り上げられたことはないが現在、救助隊は消防隊との乗り換え運用を行っており、人口基準を超えると該当してくると思っている。

問 糸島消防署の定数が全国平均を下回っているが、消防本部の見解を伺う。

答 全国平均に及んでいない状況から、まずは１００人を目標として、今後、前向きに検討する。

問 水素関連事業に伴う火災防御計画は作成されているか。

答 水素タウンの発電施設は、ＬＰガスを水素に変えて電気と水（お湯）を作るシステムで、水素自体はその都度消費されるため、普通のＬＰガスを設置している家庭と同じ火災防御で対応する。

問 糸島市におけるすべての危機管理について、どのように考えているか。

答 危機管理の基本は、平常時における危機管理と発生防止、危機を想定した事前の準備、危機発生時の迅速・的確な対応による被害の最小化、拡大防止にあると考える。

田原　耕一議員

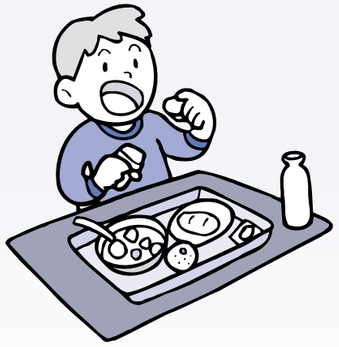
地産地消、食育の取り組みについて

問 学力と、体験や食習慣の関係についてどのような考えを持っているか。

答 毎日朝ご飯を食べること、規則正しい生活習慣を送ることが、学力の向上と密接に関係していることが明らかになっている。食育を充実させ、健やかな体の育成に努めていきたい。

問 アルマイト製給食食器を使用している学校があるようだが、熱を通しやすいため手に持てないという。良い習慣をつけるため、熱を通しにくい食器にするべきではないか。

答 食器の変更については、食器代や洗浄機等の備品、工事費などかなりの費用が伴ってくる。そのため一気に変更することは困難であるが、できるところから変更していきたい。



問 九州大学という知的資源を活用し、竹など糸島特産物を使った給食食器を作り、産業起こしができないか。

答 学校で使用する食器を地域の素材を生かしたものに変更できれば、教育的にも大変効果があると思われる。九州大学との連携の効果が教育現場に反映できるよう、大いに期待している。

問 実際に土や植物に触れる栽培活動は多くの良い点があると思うが、糸島の小学校ではどのような活動がなされているか。

答 糸島市内全小学校で、低学年は生活科の時間で、中・高学年は総合的な学習の時間を活用し、栽培活動を実施している。栽培活動は食育の観点から、大きな学習効果があると考えている。

問 家庭や地域が一緒になった栽培活動を行っているところはあるか。

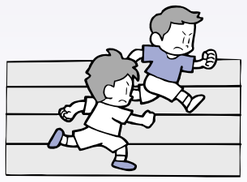
答 市内の多くの学校では、種から苗を育て、米作りをしたり、米作りの途中で水生生物の観察を取り入れるなど、学校ならではの栽培活動を実施しており、地域のみなさんの協力をいただいている。

黒田　公二議員

平成22年度施政方針および教育方針について伺う

問 糸島市における子どもの体力について、どのような認識を持っているか。

答 糸島市の児童生徒の体力の実態は、体力テストの結果から小中学校とも県平均より高い状況である。子どもたちが運動の楽しさを味わいながら、進んで運動に励む、体力向上プランを作成し、実施している。



問 移動美術展が開催されるが、内容、期間、入場料および減免制度について伺う。

答 青木繁、坂本繁二郎、富田渓仙、松永冠山等の作品を展示し、会期は９月18日から10月11日、入場料２１０円、高校以下および65歳以上の入場を無料としている。

問 校区まちづくり事業で校区の負担が発生するが、この負担金により事業推進にブレーキがかかるのではないか。

答 市民税１％相当の貴重な財源を各校区の事業に使うことについて、市民のみなさんに理解していただくために、市民協働事業として一部負担をいただくこととした。

「安全・安心のまちづくり」―救急搬送について

問 個人の救急医療情報を入れたカプセルを冷蔵庫に入れて保管する医療情報キットがある。円滑な救急搬送ツールとして効果的であると思うが、どう考えるか。

答 備えてあれば救急医療に生かされたと推定された事案が、昨年50件程あった。従って、配備されたら救急業務で有効活用を図りたい。

問 この医療情報キットを導入する考えはあるか。

答 救急搬送時に、持病や服薬等の医療情報を確認することで、適切で迅速な処置が行えるなど、安全・安心への効果が大きいと思われるので、導入に向け前向きに検討したい。

政府の経済緊急対策について

問 糸島市への交付総額のうち４億円が、今年度の事業に充てられる。これは地元企業の活性化につながるような使われ方をしなければならないと思うが、考えを伺う。

答 地場産業の支援・育成を第一に考えて市内業者の入札参加機会の拡大を図っている。公共事業の発注は、市内の事業者を可能な限り優先していきたい。